

基本方針1 地域産業の持続的発展に向けた企業力の強化

施策	事業名	指標名	目標値	2022年度までの成果(進捗率)	2023年度取組(8月末日時点)	課題・今後の展開等
施策1 地域産業の振興	企業立地奨励事業 市内で工場や研究所を増設する際、土地・家屋・償却資産への投資に対し、奨励金を交付する。	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数	32件 (2021~2024年度)	28件 (88%)	【奨励金の指定・認定】 ・奨励対象事業者指定申請 受付済件数(1件) ・申請の事前相談(3件)	・企業立地奨励条例が令和6年度末で失効するため、効果的な設備投資の促進に向けた制度の在り方を検討する。 ・検討に際し、重点的に支援する対象を明確にし、製造業者の持続的発展に資するメリハリのある補助制度を設計する。
		上記のうち、成長分野及び研究開発施設関連	8件 (〃)	4件 (50%)		
		先端設備等導入計画の認定件数	120件 (〃)	68件 (57%)	【先端設備等導入計画の認定】 ・令和5年度新規認定件数(26件)	
施策2 投資の受皿となる産業用地の創出	産業用地整備事業 産業誘導拠点等において、産業用地の整備及び整備推進を図る。	産業用地創出面積	20ha (2024年度までに)	約4.8ha (24%)	【豊田東IC周辺地区産業用地整備事業】 ・東工区の設計業務、関係機関協議 【豊田南IC周辺地区産業用地整備事業】 ・事業区域周辺の市道を整備	・豊田東ICの事業では、東工区の設計業務を進めるとともに、関係機関との協議を継続して実施する。 ・豊田南ICの事業では、交通安全を目的に、産業用地に接する幹線道路を整備する。
	企業立地支援事業 立地希望企業に対し、用地情報の提供、開発手続き支援、道路整備補助金の交付等の支援を行う。	企業立地支援に係る相談件数	12件 (2021~2024年度)	19件 (158%)	【企業立地マッチング】 ・土地情報提供申請件数(5件) ・立地に関する相談を受けた際に、相談に応じるとともに各種民間開発支援制度や奨励金制度の周知を実施	
施策3 中小企業の経営力強化	経営力高度化支援事業 中小企業の経営課題に対し、新たなパッケージ型の補助制度を創設する。	中小企業経営力高度化事業補助金の交付件数	400件 (〃)	206件 (52%)	【中小企業経営力高度化事業補助金】 ・申請件数(65件)、申請金額(12,607千円) ・全業種対象、今年度から「サイバーセキュリティ診断事業」を追加	・7つの補助事業のうち、「人材育成」「人材確保」「販路拡大」の3事業に申請が集中。制度周知とともに、取組意欲喚起を図る必要がある。 ・昨年度見直しをしたスキルアッププログラムについて、効果検証を行い、必要に応じて改善を検討する。
	産学官金連携事業 豊田商工会議所等の関係機関と連携し、販路開拓や事業承継、SDGs等の支援や、技術・経営相談を実施する。	とよたイノベーションセンターの相談件数	2,000件 (〃)	1,188件 (59%)	【とよたイノベーションセンター運営】 ・技術・経営相談件数(241件)	
		ビジネスマッチング数	40件 (〃)	44件 (110%)	【とよたイノベーションセンター運営】 ・ビジネスマッチング数(5件)	
施策4 中小企業のデジタル化の促進	DX促進事業 資金的な支援とともに、専門家派遣、人材育成支援などを実施する。	デジタル化促進アドバイザー派遣件数	20件 (〃)	69件 (345%)	【DX促進アドバイザー派遣】 ・派遣件数(2件)	・ニーズが高く、派遣上限回数を5回としたこともあり、現時点で目標値を大幅に上回っている。DX相談員とアドバイザーの連携を取りながら、引き続き継続していく。 ・女性求職者を対象に実施済の4コースは定員超の申込あり。受講後のキャリア支援が課題となっている。 ・サブスク型のオンライン学習のコースを試行する。 ・コロナ禍の影響により、テレワーク導入が加速すると見込んだが、感染対策の意味合いでの導入は頭打ちとなった。 ・働き方改革推進支援補助金を新設し、引き続き、テレワーク導入を支援する。制度周知と活用促進が課題となっている。 ・難易度調整やフォローアップ回数増加により、取り組みやすさが向上したという企業生の声が多くなった。引き続き、ニーズを捉えながら事業を継続していく。 ・電気・電子回路、IoT、PLC等に関して、基礎的な内容の習得に高いニーズがあるため、引き続き支援を実施していく。
		職業訓練のコース数(豊田市主催分)	5コース (2024年度までに)	3コース/単年度 (60%)	【デジタルスキル等に関する職業訓練機会の拡充】 ・4コース実施(いずれも女性求職者対象)。ほかに、今年度中に新たに4コース立ち上げ予定(性別を問わず参加可)。	
		テレワーク導入支援補助金の交付件数	120件 (2021~2024年度)	31件 (26%)	【働き方改革推進支援補助金(働く場所・時間の多様化促進事業)】 ・申請件数(4件)、申請金額(1,231千円)	
		IT人材育成者数	80人 (〃)	63人 (79%)	【デジタル×ものづくりカレッジ】 ・育成者数(18人) ※月1回程度開催 【製造技術者育成プログラム】 ・各種プログラム(電気・電子回路等)を実施予定	
施策11 中小企業のカーボンニュートラルの促進	カーボンニュートラル促進事業 セミナー等による普及啓発や人材育成、補助金の交付等により、市内企業の脱炭素経営を促進する。	カーボンニュートラルに関する取組支援策の活用件数	150件 (〃)	90件 (60%)	【新エネルギー設備設置奨励金】 ・奨励対象事業者指定件数(0件)	※企業立地奨励事業と同じ。
					【脱炭素スクール】 ・参加者数(第2期 7社)	・参加企業の拡大が課題となっている。 ・第3期脱炭素スクールは、参加企業の拡大のため参加要件を変更し、修了生に対するフォローアップを実施する。
					【カーボンニュートラル創エネ促進補助金】 ・申請件数(5件)	・設置スペースや建物の構造上の問題で設置ができないケースへの対応が課題となっている。
					【カーボンニュートラル取組促進事業】 ・個別訪問(22件)、相談(3件)、コンサルティング(実施予定)	・必要性を認識しているが、予算や人材不足などの理由で積極的に取り組めていない企業が多い状況のため、個別訪問による普及啓発をはじめ、引き続き支援を継続していく。
					【カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金】 ・申請件数(8件)	・設備の選定や納品に時間を要することが多いため、事業完了を延長でき、使い勝手のいい制度である旨を周知する。

施策	事業名	指標名	目標値	2022年度までの成果(進捗率)	2023年度取組(8月末日時点)	課題・今後の展開等
施策5 新たな事業展開・イノベーション創出の促進	オープンイノベーション推進事業 市内企業と開放特許等の新たな資源をマッチングさせることで、新たな事業展開を支援するとともに、新たなプロジェクトの製品化・事業化を支援するサポーターとの出会いの場を設定する。	新たな事業展開への取組件数	40件 (2021～2024年度)	37件 (93%)	【開放特許マッチング】 ・開放特許活用セミナーの開催(11月) 【新規事業創出取組促進事業(SPARK)】 ・アカデミー実施 ・ワークショップ、伴走支援実施予定 【ピッチイベント】 ・ピッチイベントの開催2回(1月、2月予定) 【ものづくり創造補助金】 ・14件申請中7件採択(うちスタートアップ0件)	・新規事業のSPARKについて、アカデミー(連続セミナー)への参加は盛況で、 伴走支援を希望する事業者も想定より多く見込まれている 。継続的な伴走支援など、次年度以降の支援を整理していく。 ・既存事業についても、事業実施後の進捗把握に努めながら、ニーズに合った支援を継続していく。
施策6 スタートアップの誘引・誘発と事業化へ向けた支援	スタートアップ支援事業 市内外からのスタートアップの誘引・誘発を目指し、必要となる実証フィールド等の「活動場所」、開発補助金による「資金」、提案者と支援者とのマッチング「機会」の提供等の支援を実施する。	スタートアップ・ベンチャーへの支援件数	8件 (〃)	9件 (113%)	【ものづくり創造補助金】 ・14件申請中7件採択(うちスタートアップ0件) 【ものづくり創造拠点SENTAN運営】 ・実証フィールドの提供	・スタートアップに対する支援の方向性を整理するとともに、愛知県が設立予定のSTATION Aiの動向を引き続き注視していく。
		重点産業分野への支援件数	8件 (〃)	6件 (75%)	【ものづくり創造補助金】 ・14件申請中7件採択(うち重点産業分野3件)	
施策7 イノベーションを起こす人材の掘り起こし・育成	イノベーション人材創出事業 市内での起業や事業化の機運醸成を図るため、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を実施する。	イノベーション人材育成者数	60人 (〃)	17人 (28%)	【ものづくりミライ塾】 ・活動塾生(33人) ※5期10人、6期13人、7期10人	・ものづくりミライ塾の入塾希望者数が伸び悩んでいることから、周知の範囲を広げる等、引き続きPRに注力していく。また、 塾生輩出企業のヒアリング結果を踏まえ、今後の活動に生かしていく 。 ・スタートアップの掘り起こしについて、支援の方向性の整理の中で事業内容を検討していく。
		新たなプロダクトを創出する支援事業数	4件 (2024年度までに)	2件 (50%)	【スタートアップ掘り起こし(ハッカソン・ビジョン等)】 ・5Gアイデアコンテストの開催予定	



基本方針3 多様な働き方で多様な人材が活躍する環境の整備



施策	事業名	指標名	目標値	2022年度までの成果(進捗率)	2023年度取組(8月末日時点)	課題・今後の展開等
施策8 企業の働き方改革の推進	働き方改革推進事業 アドバイザー派遣の実施や、企業経営者等へのセミナー、優良事業所表彰などによる意識啓発等に取り組む。	働き方改革アドバイザー・講師派遣件数	200件 (2021～2024年度)	109件 (55%)	【事業所訪問】 ・訪問件数(0件) 【働き方改革アドバイザー・講師派遣】 ・アドバイザー・講師派遣(10件、9事業所)	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場づくり推進事業所確認・公表制度、表彰「部門賞」、働き方改革推進支援補助金など、今年度の新規事業の制度周知と活用促進が課題となっている。 とよた産業ナビ内「働き方改革推進特設サイト」の拡充により、優良事業所の発信強化と、奏功事例の横展開の推進に繋げる(R5度中に実施予定)。 ワーク・ライフ・バランスが定着しつつある企業が増え、常態的に取組が推進される状況になりつつあると推察。今年度実施予定の事業所アンケートの結果を踏まえ、今後の施策展開を検討していく(豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数/生涯活躍都市民生活躍支援課とよた男女共同参画センター)。
		はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰受賞事業所数	80事業所 (〃)	54事業所 (68%)	【はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰】 ・応募事業所数(21事業所)	
		市主催の啓発セミナー等への参加者数	600人 (〃)	580人 (97%)	【啓発セミナー・研修】 ・県や民間企業との共催等により開催(1回開催、27人参加。以降、4回開催予定。)	
		豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数	400事業所 (〃)	132事業所 (33%)	【豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン】 11月8日～11月15日で実施予定	
施策9 多様な人材の就労支援	就労支援事業 「就労支援室」や「女性しごとテラスカプテーン」を核に、若年者、中高年齢者、女性、定住外国人等に対する就労支援を拡充する。	就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数	1,680件 (〃)	939件 (56%)	【就労支援室運営】 ・相談件数(1,616件)、就職決定件数(182件) 【女性しごとテラス運営】 ・セミナー参加者数(320人)、相談件数(532件)、就職決定件数(40件)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の人手不足感の解消に繋がるよう、求職者や潜在する労働力の掘り起こし、マッチングに対し、対象者のニーズを捉えた事業者側の創意工夫が求められる。 女性向けに取組を拡充してきた求職者向けのデジタル人材育成事業に、性別問わず受講できるコースを追加(R5年度に実施予定)。企業側のニーズを踏まえながら、就職後に活躍できる人材の育成強化が必要である。 コロナ禍の影響により集合研修への参加を控える事業所が見られた。今後は、更なる参加促進を図っていく(女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数)。
		女性従業員育成定着支援プログラムへの参加事業所数	80事業所 (〃)	34事業所 (43%)	【女性従業員の育成・定着支援】 ・参加社数(15社)、受講者数(延べ45人) 【女性起業家支援】 ・キックオフセミナー開催(8月開催、19人参加) ・セミナー、グループコーチングセッション実施予定	
		セカンドライフ&キャリア支援事業(エスプレッソ)への参加者数	200人 (〃)	523人 (262%)	【中高年齢者就労支援セミナー】 ・24回開催(8回実施、受講者数35人)、毎月2回開催予定	
		日本語教室参加者のうち、進路決定者数	96人 (〃)	164人 (171%)	【定住外国人就労支援】 ・日本語教室(初級・中級)受講者実人数(55人)	
施策10 将来の地域産業を担う人材の確保	地域産業の担い手確保支援事業 地域産業の活性化に不可欠な担い手確保のため、求められる人材の育成とともに、多様な人材と中小企業のマッチングを支援する。	担い手確保支援事業への参加事業所数	200事業所 (〃)	146事業所 (73%)	【人材確保育成強化プロジェクト】 ・人材確保育成に関する個別コンサル(12者予定) ・副業・プロボノ人材活用プログラム(3者参加予定) ・地域連携インターンシップ実施(21人参加) ・インターンシップ等設計支援	<ul style="list-style-type: none"> 高校生、大学生に届く情報発信ツールとして、特設サイトやSNSの活用を強化していく。 高校新卒採用における有効求人倍率が上昇する中、高校での出張授業や、ビジネスフェアへの高校生の来場促進など、高校生との接点づくりに対する企業側のニーズが高まっている。 一層の労働人口減少に向け、更なる取組強化が必要である。地域企業として、就職活動に限らず、日常的な地域、市民との接点づくり、ファンづくりの重要性が高まっている。みんなの職場体験や、地域連携インターンシップなど、個社のみならず、地域全体で集客するような動きを試行しており、多くの事業者の参加に期待したい。
		担い手確保支援事業への参加者数(学生・求職者等)	200人 (〃)	152人 (76%)	【中小企業魅力発信】 ・みんなの職場体験(仕事体験プログラム集約サイト)を実施予定(11月～) ・高校生対象ハイブリッド型中小企業魅力発信事業の実施(4校、59社参加予定) ※動画作成(10社予定)、ワークショップ「フルサトクエスト」2回開催(8月済、3月予定) ・とよたの先輩名鑑 とよた産業ナビ特設サイト拡充(1月末予定)	